

消 防

1	概 況	383
2	火 災 統 計	387
3	救 急 ・ 救 助 統 計	388
4	消 防 広 報	389
5	予 防	389
6	緊 急 通 信 状 況	392
7	消 防 水 利 状 況	392
8	消 防 団	392

1 概 況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」を市庁舎内に設置して消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な消防機関として、消防業務を実施している。

近年では大地震をはじめとする大規模災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる各種施策を展開している。

その主なものとして、政令指定都市への移行を踏まえ、単なる防災拠点としてではなく、「安全安心なまちづくり」の拠点となる消防署をすべての区へ段階的に整備するとともに、災害の変容に迅速に対応するため、各種消防装備資機材の整備などハード面の充実を図っている。また、社会構造の変化や科学技術の進歩等に伴い、多様化する市民のニーズに対応するための接遇をはじめとする行政スキルの向上を図るとともに、予想を超える災害にも的確に対応できるよう、より高度な知識と技術を有する精強な消防職員の育成を推進しているところである。

あわせて、「自分の身は、自分で守る」という防災の基本コンセプトをスローガンに自主防災クラブや事業所の自衛消防組織等の活動支援や救急ボランティアの育成など、市民・企業・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。

なお、平成27年4月1日からは平成22年3月に合併した旧鹿本郡植木町の常備消防事務（合併時に移管済みの消防水利を除く。）が旧山鹿植木広域行政事務組合消防本部から移管された。

また、平成26年4月1日からは益城町及び西原村の常備消防事務を受託し、本市だけではなく近隣町村の住民への更なる消防サービスの充実強化を図っているところである。

一方、明治以来、歴史ある消防団は、地域における消防防災の要であり、常備消防との連携のもと、活動拠点施設及び車両・装備の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。その一環として、平成26年4月1日から新たに機能別団員制度を創設し、主に大学生で構成する「防災サポーター」の運用を行っているところである。

（1）平成27年度 熊本市消防局主要事業

ア 災害対応力の強化

（ア）火災予防対策の推進

- a 人為的ミスによる火災を防ぐための啓発活動及び住宅火災による犠牲者の低減を目的とした住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- b 火災危険性の高い防火対象物等を的確に把握し、その安全対策の不備等を早期に是正させるとともに、利用者の防火安全性の確保を図る。
 - ・違反是正の強化
 - ・違反對象物の公表制度の実施
 - ・警防活動困難区域等の情報の共有及び活用方策の検討

（イ）地域における防災体制の充実

- a 幼・少年消防クラブ、自主防災クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動を支援する。
- b 消防団への入団促進、施設の整備等の消防団の充実強化・活性化対策を推進する。
 - ・機能別団員の育成指導及び認証制度の導入
 - ・消防団協力事業所表示制度の導入
 - ・団員の安全管理に係る装備の充実強化の検討
- c 区役所等、消防団及び消防署の連携を強化する。

(ウ) 消防機能の充実

- a 人材育成の充実強化と時代の変革に即応できる組織力の強化を推進する。
 - ・ 所管事務の再点検による効率的な事務処理体制の構築
 - ・ 各種研修による職員の能力向上
 - ・ 警防隊の訓練研修体制の充実強化
 - ・ 実戦型訓練のあり方に関する研究・検討
 - ・ 予防技術資格者をはじめとする専門的な知識・技術を有する職員の育成強化
- b 管轄区域の拡大や消防の広域化等に伴う、消防体制の整備を進める。
 - ・ (仮称) 北消防署等の整備
 - ・ 西消防署の救急車等の配備
 - ・ 植木地域の常備消防事務の移管
 - ・ 消防本部施設の機能強化 (消防局庁舎の増築)
- c 消防通信に係る基盤整備を進める。
 - ・ 消防救急デジタル無線の整備
 - ・ 次期消防司令管制システムの整備

イ 救急救助体制の強化

(ア) 救急救助業務の高度化

- a 医療機関との連携強化による救急隊員の教育体制を整備する。
 - ・ 救急ワークステーションの充実強化
 - ・ 救急救命士の養成及び指導救命士制度の導入
- b 救助技術の高度化・専門化を推進する。
 - ・ 大規模災害及び特殊災害対応体制の充実強化
 - ・ 緊急消防援助隊の応援及び受援体制の充実強化
 - ・ 総合的な救助体制の高度化に向けた研究・検討

(イ) 市民の救護能力の向上

- a 応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・ AEDを含めた応急手当講習会の積極的な開催

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平成27年4月1日現在)

区分 局署別	人 員										車 両																	消 防 艇									
	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 長 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	計	ボ ン ブ	タ ン ク	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 搭 載 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 防 車		後 方 支 援 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車	起 震 車	緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	連 絡 車	そ の 他	計	
総 計	1	2	12	22	84 (4)	169 (8)	262 (9)	83 (5)	145 (5)	780 (31)	14	12	4	1	5	1	1	1	1	1	1	1	2	1	6	4	19	1	29	15	1	5	7	6	139	1	
局 長 等	1	2	1						4																												
消 防 局	総務課			1	1	5	10 (1)	1	2	27	47 (1)																							2	2		
	管理課			1	2	2	5 (1)	1			11 (1)																							2	2		
	予防課			1	2	6 (1)	7 (2)	5			21 (3)													1						2	1			1	5		
	消防課			1	2	6	5	1	1		16										1	1				1										3	
	情報司令課			1	1	5	13 (1)	6 (1)	1		27 (2)																				1					1	
	救急課			1	1	2	3 (1)	1 (1)	1		9 (2)																				1					1	
	計			6	9	26 (6)	43 (6)	15 (2)	5	27	131 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	4	1	0	4	1	14	0
中 央 消 防 署	本 署			1	3	9 (1)	16	34 (2)	12 (1)	13 (1)	88 (5)	1	1	1		1	1						1		1	1	1		2	4					15		
	南熊本庁舎						②	⑥	②		⑩																1		1							2	
	出水出張所					1	4	7	2	5	19	1															1		1							3	
	清水〃					1	4	6	2	6	19	1															1		1							3	
	楠〃					1	4	8	3 (1)	3 (1)	19 (2)		1		1												1		1							4	
	北部〃					1	4	10		4	19		1															1		1			2			5	
	植木〃					1	4	8	6	2	21	1	1																2	1				1			
計			1	3	14 (1)	36	73 (2)	25 (2)	33 (2)	185 (7)	4	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6	0	9	5	0	2	0	1	38	0	
東 消 防 署	本 署			1	3	9 (1)	11	27 (1)	4 (1)	17 (2)	69 (5)	1	1	1		1	1								1	1	1		2	2				1	14		
	託麻出張所					1	4	7	3	4	19		1														1		1							3	
	小山〃					1	4	7	3	4	19		1														1		1			1			4		
	計			1	3	11 (1)	19	41 (1)	10 (1)	25 (2)	110 (4)	1	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	4	2	0	1	1	0	21	0
西 消 防 署	本 署			1	3	9 (1)	16 (1)	28 (1)	7 (2)	11 (1)	75 (6)	1		1										1		1	1	1		2	1			1	1	13	
	池田庁舎						③	⑤		①	⑨																1		1							2	
	田崎出張所						5	9	1	4	19	1							1								1		1							4	
	小島〃					1	4	6	4	4	19	1															1		1							3	
	島崎〃					1	4	8	3	3	19	1															1		1							3	
	河内〃					1	4	4	5	5	19	1															1		1			2				5	
計			1	3	12 (1)	33 (1)	55 (1)	20 (2)	27 (1)	151 (6)	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	6	0	7	1	0	2	1	1	30	
南 消 防 署	本 署			1	3	9 (1)	11 (1)	27 (4)	4	16	71 (5)		2	1		1										1	1			2	3			1	12		
	川尻出張所					1	4	8	1	4	18	1															1		1							3	
	鮎田天明〃					1	4	10	3	5	23		1														1	1	1							4	1
	富合〃					1	4	8	3	3	19		1														1		1							3	
	城南〃					1	4	6	5	3	19	1															1		1							3	
計			1	3	13 (1)	27 (4)	59 (4)	16	31	150 (5)	2	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	1	6	3	0	0	0	1	25	1	
益 城 西 原 消 防 署	本 署			1	1	7	9	15	5		38	1	1		1													2					1	1	8		
	西原出張所					1	2	4	2	2	11	1																1						1	3		
計			1	1	8	11	19	7	2	49	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	2	11	0	

(注) 定員810人 実員780人 (うち12人は関係部局等へ出向)
 () は女性消防吏員を再掲しているもの
 ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲しているもの

消防

(3) 各種協定の状況

協定等の名称	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害(救急を除く)	平成27年4月1日
九州自動車道における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町・消防組合	火災・救急	平成27年4月1日
救急業務を行うにあたり管轄区域外における業務継続について覚書	熊本県下全市町村	救急	昭和54年10月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する申し合わせ	西部ガス株式会社熊本支店	び漏えい事故の防止及び鎮圧	昭和58年10月21日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救急出陣(消防ヘリの要請)	昭和62年8月22日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会・熊本地域医療センター		平成6年10月20日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成4年5月1日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター		平成10年2月12日
	済生会熊本病院		平成11年3月30日
	熊本大学医学部付属病院		平成13年3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	高遊原南消防組合		
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成26年3月31日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成26年4月1日

2 火災統計

(1) 火災発生状況

区分 年・月	火災 件数	火 災 種 別						焼 損 棟 数	り災状況		死 者	負 傷 者	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯	人 員			建 物 床 面 積	林 野	
													(㎡)	(a)	
26	1	21	13		1		7	26	21	57	3		1,078		25,245
	2	13	6		1		6	11	6	16	1		358		8,283
	3	20	10		3		7	12	8	19		3	185		4,194
	4	11	9				2	11	11	27	1	4	209		26,887
	5	23	12	1	3		7	17	10	39	1	2	142		5,746
	6	16	12		2		2	14	20	28		6	111		11,866
	7	15	11		1	1	2	15	15	34		2	220		18,364
	8	4	2		1		1	2	2	4		1			37
	9	12	8		1		3	9	15	42	1	2	96		504
	10	14	8		1		5	7	8	16		4	170		10,127
	11	9	8		1			11	8	20		1	135		9,428
	12	17	12		4		1	17	12	30	2	2	607		11,818
計	175	111	1	19	1	0	43	152	136	332	9	27	3,311	0	132,499
25 計	175	109	1	22	0	0	43	160	132	300	6	53	3,652	3	171,155
24 計	132	89	1	16	0	0	26	118	114	292	5	29	2,296	4	181,315
23 計	174	115	2	23	1	0	33	158	130	309	7	19	5,082	2	178,624
22 計	175	134	3	21	1	0	16	177	130	315	8	28	5,403	3	356,180

(2) 原因別被害件数

原 因	年	22	23	24	25	26
たばこ		22	17	15	13	24
たき火		7	14	8	9	14
火遊び		8	8	5	0	3
こんろ	こんろ	19	11	6	13	3
	天ぷら油	14	20	14	9	11
放火(疑含)		28	15	21	42	26
風呂かまど		3	0	1	1	2
ストーブ		12	6	7	8	7
マッチ・ライター		2	2	6	5	3
煙 突・煙 道		0	0	0	0	1
電灯・電話配線		10	17	2	2	9
電気機器		4	4	3	4	3
不明		9	14	9	14	19
その他		41	44	26	55	50
合計		175	174	123	175	175

(3) 火災・警戒などの出場状況

(平成26年)

種 別		署 別					
		計	中央署	東 署	西 署	南 署	
火 災	件 数	175	81	40	33	21	
	出場車両	1,256	637	255	228	136	
	出場人員	4,085	2,037	861	751	436	
警 戒	焼却火の不始末等	件 数	31	10	4	4	13
		出場車両	118	36	18	15	49
		出場人員	402	118	59	51	174
	漏洩事故等	件 数	54	19	16	8	11
		出場車両	211	75	55	30	51
		出場人員	688	254	181	93	160
	自火報等のベル作動	件 数	210	118	33	43	16
		出場車両	853	459	153	170	71
		出場人員	3,050	1,644	535	606	265
誤認虚報	件 数	42	22	7	6	7	
	出場車両	247	142	34	34	37	
	出場人員	844	487	113	112	132	
その他	件 数	103	52	18	23	10	
	出場車両	543	249	110	139	45	
	出場人員	1,761	815	346	443	157	
小 計	件 数	440	221	78	84	57	
	出場車両	1,972	961	370	388	253	
	出場人員	6,745	3,318	1,234	1,305	888	
合 計	件 数	615	302	118	117	78	
	出場車両	3,228	1,598	625	616	389	
	出場人員	10,830	5,355	2,095	2,056	1,324	

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

区分	出 場 件 数	事 故 種 別											
		火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
26	1	2,819	18	0	11	240	13	17	412	13	29	1,797	269
	2	2,405	11	0	0	245	16	17	318	12	27	1,532	227
	3	2,607	16	0	4	240	10	18	374	10	30	1,630	275
	4	2,739	13	0	2	268	23	26	389	8	42	1,657	311
	5	2,885	27	0	4	283	11	45	414	12	31	1,774	284
	6	2,657	21	0	2	252	27	31	378	14	35	1,621	276
	7	3,009	17	0	7	294	43	49	452	9	24	1,804	310
	8	2,869	7	0	1	247	26	33	453	13	45	1,757	287
	9	2,801	15	0	0	247	16	24	401	12	33	1,763	290
	10	2,829	15	0	2	268	21	35	395	13	27	1,757	296
	11	2,911	8	0	0	281	22	25	407	15	29	1,862	262
	12	3,323	19	0	1	279	26	18	479	13	36	2,128	324
計	33,854	187	0	34	3,144	254	338	4,872	144	388	21,082	3,411	
25計	31,377	156	0	9	3,071	193	323	4,392	145	483	19,270	3,335	
24計	30,650	125	4	25	3,075	218	314	4,048	190	506	18,933	3,212	
23計	30,444	151	0	12	3,202	208	336	3,980	177	568	18,503	3,307	
22計	28,691	162	1	19	3,167	196	260	3,709	164	583	17,231	3,199	

※平成26年は、消防事務受託をしている益城町及び西原村を含む。

(2) 救助活動の状況

(平成26年)

件数及び人員	事故種別										
	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
救 助 出 場 件 数 (件)	6	61	20	0	5	86	1	0	56	235	
救 助 活 動 件 数 (件)	6	28	14	0	3	47	0	0	38	136	
救 助 人 員 (人)	5	34	12	0	3	47	0	0	38	139	

※消防事務受託をしている益城町及び西原村を含む。

4 消 防 広 報

(1) 報道関係機関等を通じた広報の実績

(平成26年度)

媒 体	テレビ	ラジオ	新 聞	機 関 誌	合 計
回 数	19	30	41	5	95

(2) 幼少年消防クラブの活動状況回数

(平成26年度)

	クラブ数	クラブ員数	行事実施回数
幼 年	209	6,174	462
少 年	84	300	57

(3) 広域防災センター入館状況

(平成26年度)

団 体		一 般	合 計
338団体	13,357人	372人	13,729人

(4) 消防音楽隊活動状況

(平成26年度)

消防関係	市 関 係	国県関係	そ の 他	合 計
5	1	0	5	11

5 予 防

(1) 危険物製造所等

(平成27年3月31日現在)

製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				合 計
	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計	
4	127	43	27	313	2	117	14	643	273	7	116	396	1,043

(2) 同意建物工事別件数 (消防法第7条)

(平成26年度)

種別 年度	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替 え	用 途 変 更	合 計
22	923	82	0	1	4	1	29	1,040
23	896	76	0	1	0	3	25	1,001
24	968	67	0	0	0	1	32	1,068
25	1,034	76	0	2	5	1	43	1,161
26	1,035	68	1	1	1	6	38	1,150

(3) 防火対象物概況

(平成27年3月31日現在)

項 別		署 別	計	中央署	東 署	西 署	南 署
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	5	2	1	1
	ロ	公会堂、集会場	31	14	6	6	5
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場、ダンスホール	66	27	18	7	14
	ハ	性風俗店舗等	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	28	14	4	4	6
3	イ	待合、料理店等	11	2	1	5	3
	ロ	飲食店	633	324	158	57	94
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,033	412	292	132	197
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	171	103	25	40	3
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,444	4,573	2,909	1,633	1,329
6	イ	病院、診療所、助産所	639	256	162	113	108
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	184	55	39	31	59
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	505	182	134	96	93
	ニ	幼稚園、特別支援学校	64	32	12	13	7
7		学 校 等	235	107	39	58	31
8		図書館、博物館、美術館等	15	9	0	3	3
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	58	48	5	3	2
	ロ	イ以外の公衆浴場	16	9	2	3	2
10		停車場、船舶等の発着場	5	3	0	2	0
11		神社、寺院、教会等	165	76	16	51	22
12	イ	工場、作業場	995	308	231	155	301
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0	0	0
13	イ	自動車車庫、駐車場	116	58	20	23	15
	ロ	飛行機の格納庫	0	0	0	0	0
14		倉 庫	991	221	301	150	319
15		前各項に該当しない事業所	1,910	932	390	292	296
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,100	1,240	396	249	215
	ロ	イ以外の複合用途	1,373	753	277	208	135
16の2		地 下 街	0	0	0	0	0
16の3		地 階 地 下 道	0	0	0	0	0
17		重 要 文 化 財	10	7	1	1	1
18		ア ー ケ ー ド	6	5	1		
計			21,813	9,775	5,441	3,336	3,261

(4) 高層建築物の現状

(平成27年3月31日現在)

階数 項別・防火対象物の別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20	25	27	36	計	うち地階を有するものを		
		1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場							1															1
	ロ 公会堂、集会場																							0	
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																							0	
	ロ 遊技場、ダンスホール																							0	
	ハ 性風俗店舗等																							0	
	ニ カラオケボックス等																							0	
3	イ 待合、料理店等																							0	
	ロ 飲食店										1													1	2
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																							0	
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等							1		1	6	6	4	2	1									21	9
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅								2	17	57	42	42	55	23	1	1	2	1	1	1	1	244	15	
6	イ 病院、診療所、助産所							1	2	1		1	1	1										7	6
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等																							0	
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等										1													1	
	ニ 幼稚園、特別支援学校																							0	
7	学 校 等								3	3	3	1	2	1										13	4
8	図書館、博物館、美術館																							0	
9	イ 蒸気、熱気浴場等																							0	
	ロ イ以外の公衆浴場																							0	
10	停車場、船舶等の発着場																							0	
11	神社、寺院、教会等																							0	
12	イ 工場、作業場								1															1	1
	ロ 映画、テレビスタジオ																							0	
13	イ 自動車車庫、駐車場	17	10								1													28	1
	ロ 飛行機等の格納庫																							0	
14	倉 庫																							0	
15	前各項に該当しない事業所		1			3			7	12	6	3	2	1	1	1								37	16
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途			1	1	1	1	1	7	8	4	3	1		1									29	15
	ロ イ以外の複合用途						1		1	3	4	2	2	3	4									20	8
17	重要文化財等																							0	
合計		17	11	1	1	4	2	4	21	30	43	73	54	50	62	24	1	1	2	1	1	1	403	78	

※1 高層建築物：高さ31メートルを超える建築物
 ※2 階数は地階を除いた数

6 緊急通信状況

(平成26年)

種別 着信	119	110	加入電話	駆けつけ	事後聞知	その他	合計
	火災	609	14	7	1	25	10
救急	36,969	266	99	208	0	401	37,943
救助	158	43	6	3	0	13	223
警戒	310	24	36	2	0	16	388
非常災害	0	0	0	0	0	0	0
通報訓練	2,519	0	0	0	0	0	2,519
病院紹介	964	0	0	0	0	0	964
回線試験	635	0	0	0	0	0	635
いたずら	179	0	0	0	0	0	179
まちがい	2,789	0	0	0	0	0	2,789
その他	4,355	6	68	4	0	31	4,464
合計	49,487	353	216	218	25	471	50,770

7 消防水利状況

(平成27年4月1日現在)

区分	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
箇所数	17,358	161	668	955	160

8 消防団

概要

消防団は、火災現場等での活動はもとより、災害予防の面でも常備消防と常に連携した活動を実施し、地域防災のリーダーとして活躍している。

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない組織となった。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、市内を第11方面隊とする機構改革を行った。さらに、平成14年4月には熊本市消防団に初の女性消防団員31人を採用、平成27年4月1日には機能別団員の女性団員を含め202人まで増加し、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献している。また、平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町及び旧城南町との合併に伴い、15方面隊87分団1トランペット隊の組織となった。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行し、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても平成26年4月1日から区制に合わせた16方面隊87分団1トランペット隊への組織改編、更に、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度を導入し、より市民のニーズに対応した愛される消防団を目指している。

(1) 組織

(平成27年4月1日現在)

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 207部 定数：5,338人 実数：4,930人

消防団本部 (団長1名含む)		17	方面隊名・実員数	分団名 (下段：実員数)
消防団本部 (団長1名含む)		17	団本部 188	機能別 団員 168 トランペ ット隊 3
第1方面隊		143	7 8 10 11 31 32 33 61 帯山砂取出水白山春竹本荘向山出水南	22 20 19 18 15 7 20 22
第2方面隊		215	12 13 14 15 16 17 18 22 37 38 白川大江託麻原慶徳城東碩台壺川黒髪五福一新	21 21 20 16 34 18 29 28 8 20
第3方面隊		231	1 2 3 4 5 9 52 53 秋津若葉泉ヶ丘健軍尾ノ上画図東町桜木	32 20 21 22 19 63 19 35
第4方面隊		257	6 26 27 28 55 59 西原託麻北託麻西託麻東月出託麻南	24 71 32 74 32 24
第5方面隊		154	19 20 34 35 36 39 花園池田白坪古町春日城西	37 31 29 23 22 12
第6方面隊		464	40 41 42 43 44 45 46 47 池上高橋城山松尾東松尾西松尾北小島中島	44 21 67 28 67 27 103 107
第7方面隊		314	70 71 河内芳野	194 120
第8方面隊		284	29 30 48 49 50 57 60 御幸田迎日吉力合川尻田迎南城南	42 29 49 44 87 24 9
第9方面隊		200	62 63 64 飽田東飽田南飽田西	81 45 74
第10方面隊		280	65 66 67 69 中緑銭塘奥古閑川口	54 65 107 54
第11方面隊		245	75 富合	245
第12方面隊		410	76 77 78 79 杉上隈庄豊田女性	148 109 134 19
第13方面隊		254	21 23 24 25 51 54 56 58 高平台清水城北龍田楠麻生田武蔵弓削	43 28 21 50 34 29 21 28
第14方面隊		412	72 73 74 68 川上北部東西里女性	145 47 195 25
第15方面隊		398	80 81 82 83 植木桜井菱形田原	46 114 128 110
第16方面隊		481	84 85 86 87 山東吉松山本田底	90 158 123 110
階級別団員数			団長 副団長 分団長 副分団長 部長 班長 団員	1 16 88 93 206 591 3,935 (2) (2) (3) (6) (189)

() は女性団員を再掲

消防

(2) 消防ポンプ数

(平成27年4月1日現在)

区分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
台数	3	201	94

(3) 報酬及び費用弁償

(平成27年4月1日現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額(円)	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000

区分	費用弁償額(円)
訓練出動等	1回につき 2,600
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日額 4,000